

今日のトピック TPP交渉が大筋合意へ

自国の議会承認が課題、2次参加にも期待

ポイント1 大筋合意に至る

見えてきた巨大経済圏への筋道

- 2015年10月5日、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉が大筋合意に至りました。難航していた医薬品のデータ保護期間を実質8年とすることで米国と豪州が折り合ったことが大きいとされています。
- 中身を見ると、工業製品の関税撤廃のスピードの速さが目立ちました。一方、コメ等農産物では輸入枠の拡大や漸進的な関税率の引き下げが決定しました。日本の農業政策のあり方が問われそうです。

ポイント2 発展の追い風として期待

国内に反対勢力も

- TPPは競争環境の枠組みのため、経済効果を測定することは難しいですが、巨大な経済圏の誕生はそこに集う国・地域の持続的発展の追い風になると期待されます。
- 今回の大筋合意をメキシコやベトナムは歓迎していますが、米国では、米大統領候補のヒラリー・クリントン前国務長官が反対を表明しています。カナダは10月19日の総選挙を控え、与党が苦戦を強いられる可能性も指摘されています。

今後の展開

自国内の議会承認が最大の課題、2次参加にも期待

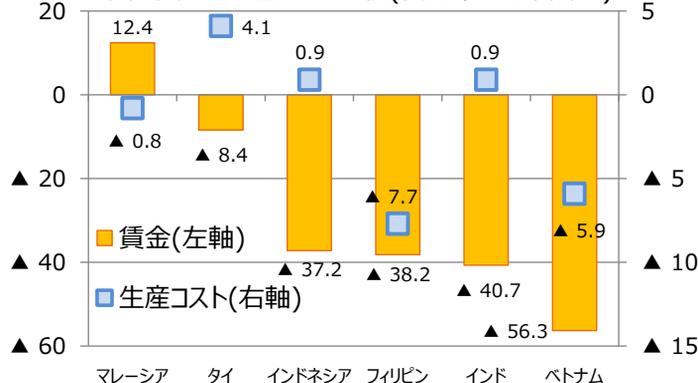
- 今後は、2年以内に議会承認を得るなど各国内の手続きを終了させる必要があり、発効にはまだ時間が必要です。
- 一方、2次参加を表明しているタイ、フィリピン、台湾、韓国の参加の可能性にも期待が集まります。

主な合意内容(一部抜粋)

コメ	日本への輸入 米豪から5.6万トン(3年維持)⇒段階的に拡大し7.84万トンへ(13年目以降) 米国向けのコメ 5年で関税撤廃
工業製品	11カ国全体で99.9%の品目の関税撤廃 原産地規制の導入。自動車の場合、部品55%以上を域内で調達することで関税ゼロ(TPP特惠税率)
物品以外の市場アクセス	諸規制の緩和や撤廃が進み、透明性が向上する見込み ベトナム・・・TPP発効後5年の猶予を経て、小売流通業の出店審査制度を廃止 マレーシア・・・コンビニへの外資規制緩和 ベトナム・・・地場銀行への外資出資比率規制緩和(15%⇒20%等) マレーシア・・・外国銀行の支店数上限拡大(8支店⇒16支店)、ATM設置制限の原則撤廃

(出所)「環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の概要」(内閣官房TPP政府対策本部)を基に三井住友アセットマネジメント作成

(%) 各国の賃金、生産コスト比較(製造業、対中国比) (%)



(注1)データの調査時期は2014年10月10日～2014年11月14日。

(注2)各国の日系企業製造業(2,522社)ベース。

(出所)JETRO 在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年度調査)を基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック!

2015年10月7日 IMFの世界経済見通し(2015年10月)

2015年9月28日 最近の指標から見る中国経済(2015年9月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。